特別寄稿

「頼り合える社会」をめざして

慶應義塾大学　経済学部教授　井手　英策

小田原ジャンパー問題に学ぶ

みなさんは小田原ジャンパー問題をご存知だろうか。「保護なめんな」「不正受給は人間のクズ」と書かれたジャンパーを身に着け、市の職員が生活保護利用者宅を10年にわたって訪問し続けたという事件のことだ。メディアやネット上では一斉に批判の声があがった。読者のみなさんも「それはひどい」とお感じになったのではないだろうか。だが、そのどう考えても正しい正義感にこそ、リベラルの大きなつまずきがあるように思う。

僕は小田原ジャンパー問題の検討会議の座長を任された。この問題に対して、全国から、市民から、多くの声が寄せられた。この集計結果を調べて驚いた。市職員の行動を批判する声が全体の55%だった一方、よくやった、もっと不正受給を厳しく取り締まるべきだという声が45%にも達していたのだ。僕たちにとっての正義と、この社会にとっての正義との間に大きなズレがあったのだ。

それから数ヶ月たったある日の夜のことだった。僕は友人と一緒に夕食を取っていた。すると隣の席に座っていた若い研修医のグループが、小田原の生保問題を引き合いにしながらこんな会話をしていた。

「生保のくせにオプジーボ使うなよ」

「税金払ってないんだから生保は生保並みの治療で我慢しろよ」

ちなみにオプジーボとは非常に高価ながん治療薬のことである。これが将来の日本の医療を支える若者の声なのかと、暗然たる気持ちになった。

僕の身の回りで起きたこれらの出来事が意味するもの、それは「弱者への妬みと憎悪」である。いやもっと正確にいうならば、「既得権のない弱者」の「既得権を持つ弱者」への憎悪だ。この気づきを前提にみなさんに問いたいことがある。「弱者に妬みをもつ社会」にあって、「弱者への優しさ」を叫ぶリベラル政治とはいったい何なのだろう。

内閣府の調査に自分の生活水準（上・中・下）を尋ねたものがある。この調査を見てみると、興味ぶかいことに、自分が「下」に属すると回答した人の割合はわずか4.8%であり、92.1%が「中」と回答している。

日本の相対的貧困率は15.6%である。あるいは世帯収入が300万円未満の人たちは全体の3割に達しており、400万円未満であれば約5割に達している。

考えてほしい。個人の収入ではない。世帯の収入だ。その収入が400万円、ここから税が引かれるから手取りは300万円台前半になる。そのくらいの年収で子どもを2～3人育て上げ、家を買い、老後に備えることができるだろうか。ほとんど無理だろう。低所得層と変わらない生活を余儀なくされ、将来不安におびえながらも、自分の暮らしは「中流だ」と信じたい人たちがこの社会には大勢いるのだ。

このような人たちの心理に光をあてると、ある可能性に気づかされる。

小田原市の職員に「よくやった」といった人たちは、必死に働きながらも将来への不安に押しつぶされそうになっている人たちだったのではないだろうか。懸命に働き、爪に火を灯すような暮らしをしていても、結婚や出産、ちょっとした贅沢をあきらめなければならない人たち。彼らが働かずに収入を得ている生活保護利用者を「特権的弱者」として目の敵にし、不正受給を摘発しろと訴えたことを頭ごなしに否定できるだろうか。

医者と聞くと、僕らは富裕層をイメージする。だが、研修医の年収は平均で400万円強といわれているし、夜間勤務や長時間労働を余儀なくされ、なかには過労死事件まで起きているのが現状だ。このような人たちが、税金を払いもせずに高額の治療薬を使っていることを愚痴ったわけだ。おかしいのは彼らなのか、それともこの社会のあり方なのか。

哲学者ニーチェは、強者に対する妬みや憎悪をルサンチマンといった。だが、生活苦や仕事の厳しさに耐えている大勢の人たち、あえていえば弱者がさらなる弱者の既得権に嫉妬し、怒りをぶつけるという「ゆがんだルサンチマン」が生まれている。小田原ジャンパー問題を通じて、僕はこの悲しい現実を知ることとなった。

引き裂かれた社会

他者や弱者への寛容さをなくしつつある社会。これは単なる憶測ではない。いくつかのデータからも明らかになる。

『世界価値観調査（World Values Survey）』によると、「所得はもっと公平にされるべきだ」という質問に賛成する日本の人たちの割合は、調査対象国58ヵ国中39位である。

あるいは、ＯＥＣＤのレポート“Growing Unequal”によると、日本の財政を通じた所得再分配の効果は、調査対象となったＯＥＣＤ21カ国のなかでほぼ最低レベルだ。

所得が多かろうと、少なかろうと、僕たちは同じ社会を生きる仲間のはずだ。だが所得格差は放置され、社会的な弱者は、自己責任を果たすことのできなかった「不届きな者」であるかのような扱いを受けている。なぜこんな社会になってしまったのか。

日本社会には、伝統的に勤労と倹約の美徳が存在している。ひとつの例をあげよう。日本国憲法には、勤労が権利であるだけではなく、同時に義務とまで書きこまれている。こんな国は欧米諸国には存在しない。

憲法の草案を策定するために日本政府が設置した「憲法問題調査委員会」での議論を見てみると、その特殊性はいっそうハッキリする。調査会では、勤労の義務が必要な理由として、「働かざるものは食ふべからず式の考へであり、従つて働きたる者は生存権を保障せられねばならぬといふ考え」だと指摘された。生存権という普遍的な権利さえ、勤労とセットでなければ認められない権利と考えられたわけだ。

こうした思想をベースに、日本では、子育てや教育、病気や老後への備え、そして住宅といったさまざまなニーズを、政府に頼ることなく、自分たちの「勤労」と「貯蓄」でまかなってきた。また、女性は家庭にとどまり子育てや介護を担当してきたし、会社も、住宅や医療といった福利厚生のために法定外福利費を負担してきた。日本社会を支えたのは、自助努力、そして家族や企業の助け合いだったのだ。

だが、この前提がいま大きく崩れ始めている。世帯所得の減少がはじまるのは1997年だが、それ以降、全世帯で約18%、勤労世帯で14%も所得が低下した。この間、共働き世帯は930万世帯から1077万世帯に増え、専業主婦世帯は943万世帯から720万世帯に激減した。２人で働くようになったのに世帯所得は落ち、おまけに女性の担ってきた子育てや介護の供給不足が社会問題化している。

所得の減少だけではない。近年、家計貯蓄率はとうとうマイナスを記録するようになった。高齢化がすすむと貯蓄の取り崩しがはじまるから、貯蓄率が下がることはしかたない。とはいえ、かつては先進国最高の家計貯蓄率を誇った日本にあって、貯蓄率がマイナスになるというのは異常事態だ。

貯蓄のできない社会は、将来不安が目の前にやってくる社会だ。事実、内閣府の世論調査では、老後に不安を感じる人の割合も９割近くに達している。これもまた異常な数字というべきだ。

企業の法定外福利費も壊滅的な状態になっている。現在では高福祉高負担で知られるスウェーデン、つまり政府による生活保障がしっかりしている同国の企業と比べても、三分の一以下しか企業は負担を行なっていない。

こうした経済的な衰退に財政問題が重なった。人びとが生活不安に襲われ出す少し前の1995年、政府は「財政危機宣言」を出した。そして2000年代に入ると、「どの予算から削るか」をめぐる激しい競争が始まった。

日本の予算は、義務教育、外交、安全保障を除き、ほとんどが「だれかの利益」になっている。自分の予算を削られないためには、ムダ使いをしている「だれか」を探し出し、その人たちを袋だたきにするのが合理的だ。

思い出してほしい。政府もメディアも、公共投資、特殊法人、公務員や議員の人件費、地方自治体への補助金、生活保護、医療費と、次から次へとムダ使いのレッテルを貼り、支出の削減をあと押しした。これは保守、リベラルの違いを問わず、社会全体に見られた状況だった。まるで「袋だたきと犯人探しの政治」のようだった。

他者の不正やムダ使いを暴き立てる社会のなかで、人間を信じることができるのか。『国際社会調査プログラム（International Social Survey Programme）』を見てみると、「他人と接するときには、相手の人を信頼してよいと思いますか。それとも用心した方がよいと思いますか。」という問いに対し、信頼できると回答した日本の人の割合は、ＯＥＣＤに加盟している25カ国のうち19位だ。ちなみに政府に対する信頼度にいたっては最低レベルである。

（５面へつづく）

（４面のつづき）

これは統計的にも確認できるのだが、他者への信頼がなければ格差は広がってしまう。経験的に考えてもそうだろう。「だれかが税のムダ使いをしている」「本当は働けるくせに」などと考えられれば、有権者は税負担を不快に思い、「増税の前にムダをなくせ」と訴えるだろう。「袋だたきと犯人探しの政治」は、人間への信頼度を低下させるような政治手法が自分たちへの支持と結びつく、いわば社会の分断と権力維持の「不幸な婚姻」だったのである。

なぜ生きづらいのか

社会が引き裂かれようとしている。この不安に満ちた社会をどのように変えていけばよいのか。そもそもの話だ。なぜ人間は助け合ってきたのだろう。

哲学者トマス・ペインは『人間の権利』という著作のなかでこう述べた。

「人類のあいだに広く行われている秩序の大部分は、政府の生んだ結果ではない。それは起源を社会の諸原理と人間の本質との中に持つものである・・・人間相互間に、また文明社会の各部分のあいだに存在する相互依存と互恵的利害関係とは、その社会を結び合わせるかの偉大な連鎖を作り出す」

「諸政府がそこから発生し、そこに基礎をおいているいくつかの大本・・・その大本はすべて、次の三つの項目に入れることができよう。第一に、迷信。第二に、権力。第三に、社会の共通利益と人間の共通の権利。」

やや難しいかもしれない。簡単に要約しよう。僕たちの社会は、「生きる」「くらす」という「みんなにとっての必要」が満たされない限り、秩序を保つことができなくなる。生存や生活がままならない社会では、人びとは権力への命がけの抵抗さえ厭わなかったことをみなさんもご存知だろう。生存や生活のニーズを満たすために、僕たちは「頼り合い」「支え合い」の関係を作ってきたし、この原理は人類の歴史を貫いている。そして、この原理の延長線にあって、「生きていく／くらしていく」という「社会の共通利益」のために、僕たちは政府を生み出した。こういうことだ。

縄文時代の日本を見てみよう。網野善彦が『日本社会の歴史』のなかで指摘したように、このころ、高齢者も障害者も平等にあつかわれ、みなが助け合って生きていた。なぜか。それは、きびしい自然に圧倒され、平均年齢が 30 歳と短かったことから、人びとは、「生きる」という共通のニーズのために助け合わねばならなかったからだ。

江戸時代の備荒貯蓄では、飢饉や飢餓に備えて仲間たちで米を蓄えていた。組合村も同様だ。組合村とは村をこえた地域のつながりをさす。生活で必要となる河川や山林などの共同利用、領主から命じられる土木工事、よそ者との間で起きるトラブルへの対応など、さまざまな「くらし」のニーズにこたえるために、組合村がつくられた。

いまを生きる僕たちにも同じことがあてはまる。ＮＰＯやボランティア、町内会や自治会の取り組みは、どれをとっても地域や社会全体にある人びとの共通のニーズを満たすために存在している。農村部で見られる消防団や自警団も同様だ。僕たちは正義のために助け合ってきたのではない。「人間と人間の共通のニーズ」を満たすために助け合い、共同で共通の困難に立ち向かってきたのである。

ただ、ひとつ付け加えたいことがある。近代になると、自給自足経済が崩壊し、賃金によって生存・生活のニーズを満たすようになっていった。コミュニティの濃密な人間関係は破壊され、自己責任で生きていく時代が訪れたわけである。

お金の有無が、命の危機とダイレクトに結びつく時代の訪れである。病気やけがをして失業すれば、命の危機が即座にやってくる不安定な社会が生み出された。だからこそ人間は、「暮らしの場」や「仕事の場」をこえた新しい場、人間の生活の「保障の場」をつくりだした。みんなが生きていくための支え合いの仕組み、「人間の共通のニーズ」を満たすための仕組み、それが財政システムだったのである。

日本の財政システムは特殊な点を持っていた。それは、勤労と倹約の美徳が前提となり、政府のご厄介にならないこと、困っている人に限ってお金やサービスを提供することを「よいこと」だと考えてきたことと関わっている。大学の授業料、医療費、介護費、幼稚園や保育園のサービス、障害者福祉、ほとんどが困っている人たちだけが無料で、その他の人びとは多額の自己負担を求められていることは、そのあらわれといえよう。

これは収入面を見ても同じことがいえる。例えば、所得税では累進性が採用され、所得の少ない人たちは、税を払わなくてよい。法人税も中小企業は税率が軽く、負担をしていないことが多い。相続税だって、多くの資産を持っている人びとが課税の対象だ。

だがよく考えると奇妙な話である。財政は支え合いの仕組みのはずだ。それは歴史的に見て、生存や生活という「人間の共通のニーズ」を満たすために、財政システムが整備されたことを思い出せばよく分かる。だが、僕たちの作った財政は、「みんなの必要をみんなで満たし合う」という財政の「保障原理」から大きく外れてしまっている。

この「逸脱」にこそ、引き裂かれた社会の本質がある。考えてほしい。所得が減り続け、将来不安におびえる人たちにとって、一部の人たちが「既得権」をもらえる財政を受け入れることができるだろうか。むしろ、納税者は、「既得権を持つ社会的弱者」が不正に受給していないか、ムダ使いをしていないか、疑心暗鬼になるのではないか。小田原の物語は、まさにこの問題のありかを示していたのである。

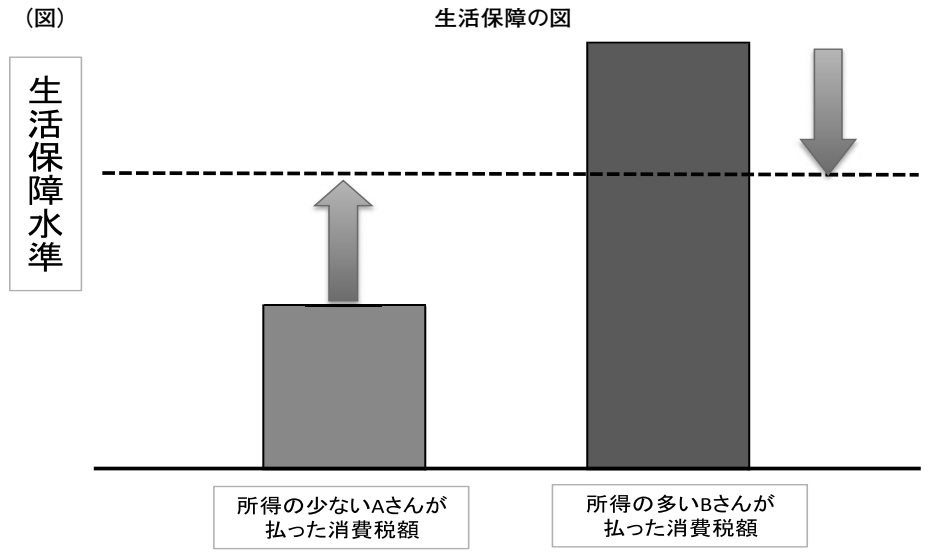
困っている人への優しさが対立の源泉になる不幸。生活苦におびえる「大勢の弱者」が「さらなる弱者」を非難する不条理。この負の連鎖をいますぐに断ち切らなくてはならない。

「頼り合える社会」へ

実は答えは簡単だ。それは、いがみ合いの根底にある「既得権」をなくせばよいのだ。そうすれば他者への嫉妬など意味をなさなくなる。

つまり、子育て、教育、医療、介護、など、「だれもが必要とするサービス」について、できるだけ多くの人たちを受益者にすればよいのだ。かわりに消費税を財源に、できるだけ多くの人たちで税の痛みを分かち合う。喜びと痛みを分かち合う社会の構想だ。病気になっても、失業しても、長生きによって必要な資金がかさんでも安心して生きていける社会、税による「頼り合える社会」をめざそうという提案だ。この「頼り合える社会」には、さまざまなメリットがある。

（図）



生活保障の図

まず、あらゆる人びとが将来不安から解放され、痛みと喜びを分かち合う社会だから、中高所得層が低所得層を非難する理由を失う。全員が受益者ということは、既得権者がいなくなるということだから、「袋だたきと犯人探しの政治」は不要になる。それだけではない。所得制限をはずして受益者の幅を広げていけば、収入の審査に費やされる膨大な事務を大幅に削減できる。

「すべての人びとが痛みを分かち合う」という観点から理想的なのは消費税だ。読者のみなさんは、消費税は逆進性があるじゃないか、おまけに富裕層にも給付するのでは格差が広がるからダメだ、そうお考えかもしれない。

だが現実は反対だ。図を見てほしい。

消費税のように所得の差と関係なく定率の税を払い、給付面でみんなに定額のサービスを給付しても格差は小さくできる。なぜなら逆進性の有無にかかわらず、富裕層は必ず低所得層よりも多額の税を払っており、同時に、給付面で多くの利益を得るのは間違いなく低所得層だからだ。

いや、それ以前に、日本よりも付加価値税率の高いヨーロッパの主要先進国の方が、日本よりも格差が小さいという事実を見ればよい。給付をきちんと行えば、例え消費税を上げたとしても格差は小さくできるのだ。

もちろん、これは金融資産課税や所得税、相続税といった富裕層への課税を排除するものではない。例えば株価の上昇で配当所得や譲渡益が増えた人たちに「痛みの分かち合い」を求めたとしても何ら不思議なことではない。要は、租税間の公平性も重要な論点である。

受益と負担の関係という観点から、僕は 2019 年に２％増税される予定の消費税の使い途を変え、受益を中間層にまで広げることを訴えてきた。この方針を民進党が採用したが、驚くべきことに、同党は解党の危機に瀕し、反対に僕の主張は安倍晋三首相によって丸ごと受け入れられた。

世間ではこの抱きつき戦術に批判もある。だがそれでいいのだ。安倍首相は、アベノミクスによる成長路線が限界に来ていることを認めたのだから。僕たちの掲げた旗こそが最後の道だと認めたのだから。

リベラルは救済を正義として語りがちだ。だが、人間は正義のために助け合うのではなく、生存や生活のニーズを満たし合うために助け合ってきた。いまこそ、社会の共同行為である財政を起点として、痛みと喜びを分かち合い、「頼り合える社会」を作りあげ、「私たち」を再生しなければならない。

政治が大きく揺れている。だが、そのような不安定な時代だからこそ、あるべき姿を僕たちは語り合うべきではないだろうか。政治闘争のときだからこそ、僕たちはじっくりと未来の姿を構想しなければならないのである。